

News Release

平成 27 年 11 月 26 日
株式会社 長大

エコ・サニテーション事業本格展開へ

廃棄物系バイオマスを生かして、資源循環型の地域開発を推進

長大、現地関係機関と相次いで覚書を締結

日本企業が有する差別化技術の海外への普及・展開を後押し

株式会社長大（東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」）は、正和電工株式会社（橋井敏弘・代表取締役。以下「正和電工」）及びベトナム・クアンニン省人民委員会天然資源環境局（Nguyen Manh Cuong・局長。以下「天然資源環境局」）と、クアンニン省において、バイオトイレ及び新浄化装置の普及・展開をめざした覚書を、また、PETECH SCIENCE TECHNOLOGY CORPRATION（Phan Tri Dung・会長。以下「PETECH」）とは、ベトナムなどアジア地域において、両社の強みを生かしつつ環境分野を中心に相互に協力することをめざした覚書を、さらに、グリーンテックス株式会社（佐藤一彦・代表取締役社長。以下「グリーンテックス」）及びベトナム・クアンニン省人民委員会農業農村開発局（Nguyen Huu Giang・局長。以下「農業農村開発局」）とは、クアンニン省において、グリーンテックスが有する「G-TEX 植生土壌診断法」の普及や廃棄物系バイオマスを活用した堆肥化の共同実証実施に関する覚書を、それぞれ締結しました。これら一連の覚書締結は、当社のエコ・サニテーション¹事業（以下「本事業」）の本格展開に向けた橋頭堡と位置づけられます。

11 月 16 日には、クアンニン省ハロン市において、当社の井戸昭典・取締役常務執行役員事業推進本部長、正和電工の橋井敏弘代表取締役並びに天然資源環境局の Nguyen Manh Cuong 局長と、また、11 月 18 日には、ホーチミン市の PETECH 社本社において、当社の井戸昭典取締役並びに PETECH 社の Phan Tri Dung 会長と、さらに、11 月 20 日には、クアンニン省ハロン市において、当社の井戸昭典取締役、グリーンテックス社の佐藤一彦代表取締役社長並びに農業農村開発局の Nguyen Huu Giang 局長とそれぞれ席を並べ、覚書に調印しました。

これら一連の覚書の締結は、ベトナムでの本事業の本格的な展開のため、現地関係機関

¹エコ・サニテーションとは、水質保全や土壌改良といった開発途上国のニーズに対応するため、人・家畜などの汚物の適正管理と利活用を通じた環境改善を意図するもの。

などと共同して、水分野や農業分野など幅広い分野における廃棄物系バイオマスの再資源化を通じた地域開発を企図しています。

一つ目の事業は、「バイオトイレ」と「新浄化装置」を活用した分散型排水処理システムをクアンニン省の一般家庭、公共施設、観光船などへ導入し、クアンニン省が有する世界自然遺産ハロン湾や、国立公園バイトゥロン湾の水環境の改善を目的としています。これは、2014年度補正予算中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～（独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」））の採択を受けて実施するもので、3年弱の期間にわたって、製品の実証活動や、技術指導、環境教育活動及び制度構築支援などを行います。

二つ目の事業は、日本企業が有する製品・技術・サービスの現地化や、計画・設計から製造・運営・維持管理まで一貫したサービスの提供を実現することを目的に、当社とPETECH社が、それぞれが有する強みを最大限生かしながら、ベトナムに限定することなくアジア地域での幅広い協働を目指すものです。なお、当社とPETECH社は、本年6月に、ベトナム国鉄が発注した環境配慮型トイレ搭載案件「パッケージGS2A」及び「パッケージGS2B」を共同で受注しています。

そして、三つ目の事業では、土壌診断の普及と土壌改良を通じた環境に配慮した農業を目指すものです。農家の不適切かつ非効率な化学肥料の使用により土壌の肥沃度が低下しています。この解決のため、共同実証を通じて、「G-TEX 植生土壌診断法」の普及や、廃棄物系バイオマスを活用した堆肥化の有効性などの検証を進めます。さらに、将来的には、現地の生鮮市場を核として、農作物の加工や流通のためのコールドチェーンの確立など、6次産業化による市場志向型の農業も視野に入れていきます。

日本政府は、日本企業の優れた製品・技術・サービスを途上国の開発に活用することで、途上国の開発と日本経済の活性化を両立すると共に、地域の再生を通じた経済成長や地域活性化を推進しています。当社は、住民の生活環境改善に関わるソリューションを提供していく新しいサービス・プロバイダーをめざし、日本企業が有する差別化技術を海外へ積極的に普及・展開し、日本政府が推し進める政策の先導役としての機能を担うと共に、日本の政府系機関や民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ベトナムの環境改善と経済発展に強く貢献していきたいと考えています。今後、当社は、現地関係機関との協力関係を深化させ、ベトナムを足掛かりにアジアへの展開も視野に入れながら本事業を推進していきます。

■ お問い合わせ 本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>内田 篤志（うちだ・あつし） 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部担当部長 電子メール： uchida-a@chodai.co.jp 電話： 03-3639-3321</p>	<p>澤田 義麿（さわだ・よしまろ） 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部主任 電子メール： sawada-yo@chodai.co.jp 電話： 03-3639-3321</p>
---	---

参考資料：

1. 天然資源環境局などとの覚書調印式の様子（画像データは別途ご提供いたします）



【前列左から、長大/井戸取締役、天然資源環境局/Cuong 局長、正和電工/橋井代表取締役】

2. PETECH 社との覚書調印式の様子



【長大/井戸取締役（左から五番目）、PETECH/Dung 会長（左から六番目）】

2. 農業農村開発局などとの覚書調印式の様子



3. 現地パートナー事業概要

社名：	PETECH (PETECH SCIENCE TECHNOLOGY CORPRATION)
業務内容：	医療廃棄物の処理設備やクリーンルーム、ソーラーパネル、排水処理設備の製造、据付
本社：	ベトナム国 ホーチミン市

以上